

## I 記事の内容

### 「トヨタ、関税上昇分を負担」2025/4/5

トヨタの北米法人が現地の部品メーカーに対し、米国の関税率引き上げに伴うコスト上昇分を負担すると伝えたことがわかった。3日にトランプ政権が車に対し25%の追加関税を発動し、今後エンジンなどの基幹部品も対象になる。トヨタはカナダやメキシコからの輸入に関して支援することで、サプライチェーンへの影響を最小限に食い止める。

トヨタは米国での車両販売価格は当面維持する方針で、部材の上昇分は同社が負う。国内のオペレーションについても当面維持する方針で、日本から輸入する分は今後対応を検討するようだ。

車各社は市場が混乱する中で、コスト削減の動きや米国での生産増に踏み切る動きが出てきている。一方で、米国内生産比率が高く相対的に関税の影響が少ないフォード・モーターは米国で幅広い車種を対象として値下げを発表した。ゼネラル・モーターズ(GM)はピックアップトラックの生産を増やす方針だ。メキシコでの生産を減らす一方で米国生産を増やすとしている。

ゴールドマン・サックス証券はトヨタが関税のコスト上昇分を販売価格に添加して値上げした場合、米国販売数量の5~8%が減少すると試算し、26年3月期営業利益ベースで6%に当たる3400億円が下押しされると推計する。一方のトヨタは販売価格は維持し、あくまで原価低減などの効率化でしのぐ方向だ。

## II 記事に対する見解

---

私は、トヨタがトランプ政権の関税政策に対して発生する負担増を自社で負担するという方針にしたことはよりよい選択だったと考える。理由として、関税政策の先行きの不透明さが挙げられる。トランプ政権は相互関税を90日間停止するなど先行きを見通せない状況が続いている。そのような中でトヨタがコスト増を部品会社や販売価格に転嫁すると、長期的にはサプライチェーンへの影響や販売数量の減少につながる。関税上昇分のコストよりも損失が大きくなることを防いだと考える。

車への追加関税は米国内メーカーの相対的な競争力を高め、また米国内の雇用を増加させる効果があり良い影響もあるが、日本車を購入したい米国内の消費者に負担を強いいるといった悪い影響もある。今後の先行きを見通すことが難しいと思った。